

事務事業評価シート

評価対象年度 平成 20 年度

【事務事業の基本的事項】

事 務 事 業 名	生保内財産区 直営造林事業				
担 当 課 係 名	田沢湖総合窓口 課	振興班 係	作成者	伊藤 聡	
総 合 計 画 で の 位 置 づ け	施策の大綱	特色ある資源を生かした産業創造のまち			総合計画の ページ
	基本計画	森林の整備と林業の振興			
		主要施策	森林施業の促進		
予 算 費 目	生保内財産区特別 会計	3 款 財産費	2 項 造林費	1 目 造林費	
事 業 期 間	平成 年度 ~ 平成 年度		新規 / 継続の区分		継続
性 質 区 分	☐ 市民サービス ☐ 公共事業 ☐ 施設維持管理 ☐ 補助金 ☒ 内部管理				
根 拠 法 令 等	特になし				
事 務 区 分	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務				
運 営 方 法	☒ 直 営 ☐ 直営（一部民間委託） ☐ 民間委託(全部) ☐ 補 助				

【事務事業の実施内容】

事業の対象 （誰のため・何を）	生保内財産区地域住民
事業の目的・意図 （どういう状態にしたいのか）	良質な木材を生産するための施業に努める。 財産区有造林地の景観美化に努める。
事業の内容 （どのような業務、活動を行うのか）	毎年度施業を実施する区域を定めて下刈り、除伐、枝打ち、間伐等を実施。施業実施区域外については適時パトロールを行い、現状確認している。

【事務事業の推移】

	項 目			単位	18年度実績	19年度実績	20年度実績	
効果	活動指標	直営造林地総面積	目標	ha	244.0	244.0	244.0	
			実績	ha	244.0	244.0	244.0	
			達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%	
	成果指標	造林保育面積	目標	ha	12.7	13.0	2.0	
			実績	ha	12.7	13.0	2.0	
			達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%	
投下コスト	項 目		総事業費		18年度決算額(千円)	19年度決算額(千円)	20年度決算額(千円)	
	事業費（人件費を除く）(A)				1,354	2,086	221	
	人 件 費 (B)		—		785	807	396	
	職 員 数		—		0.10	0.10	0.05	
	職 員 平 均 人 件 費		—		7,853	8,071	7,925	
	(A) + (B) 投下コスト				2,139	2,893	617	
	財源内訳	国 庫 支 出 金						
		県 支 出 金						
		地 方 債						
		そ の 他						
		一 般 財 源				2,139	2,893	617
単位コスト	活動指標1単位当たりコスト(円)		—		8,766	11,857	2,529	
	市民1人当たりのコスト(円)		—		67	92	20	

【事務事業の今までの成果】

適期の施業に努め、良好な森林管理を行うように努めている。

【事務事業を取巻く環境】

国・県・他自治体の動向	森林による二酸化炭素吸収は地球温暖化防止のために重要な要素として京都議定書に位置付けられており、人為的な活動の行われている森林の役割が見直され、各種補助金による施業の拡大が見込まれる。
事業に対する市民の意見 (事業に対する期待、要望、苦情等)	適切な森林管理を望まれている。

【一次評価】

判 定	事 業 の 方 向 性	判 定 に 至 っ た 理 由
B 2	A 現状のまま継続（実施）	適切な森林（造林地）を管理するためには、継続が必要である。
	B 1 見直しの上で継続（拡大）	
	B 2 見直しの上で継続（手段改善等）	
	B 3 見直しの上で継続（縮小）	
	C 1 大幅な見直しの上で継続（拡大）	
	C 2 大幅な見直しの上で継続（手段改善等）	
	C 3 大幅な見直しの上で継続（縮小）	
	D 休止・廃止（統合を含む）を検討する事業	
	E 終了（完成及び目的を達成し終了した事業）	

一次評価の判定がB～Dのときは、下記に必ず記入すること。

【具体的な今後の取組内容（改善の方向性、対象、意図、手段等について記載すること。）

国・県等の動向を把握し、補助金等を利用した適期の施業に努めていきたい。

【二次評価】

判 定	判 定 に 至 っ た 理 由
B 2	森林施業の促進を図るため、良質材の育成・生産を推進する本事業は引き続き必要と考えます。

一次評価診断図

